

鉄筋用小形棒鋼の2026年度需要(国内向出荷)予測

2026年7月6日
普通鋼電炉工業会
小棒委員会

《実績および予測値》

(単位：トン)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
建築	5,644,219	5,940,636	6,178,287	6,544,541	6,157,312	5,791,355
土木	1,505,125	1,584,170	1,647,543	1,745,211	1,641,950	1,226,405
その他	376,281	396,042	411,886	436,303	409,993	552,422
合計	【712万】 7,525,625	【758万】 7,920,848	【815万】 8,237,716	【855万】 8,726,055	【853万】 8,209,255	【792万】 7,570,182
2010年度を 100とした場合	100	105.3	109.5	116.0	109.1	100.6

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
建築	5,472,149	5,486,788	5,632,334	5,332,089	4,982,597	4,801,763
土木	1,349,297	1,447,903	1,486,311	1,314,762	1,314,852	1,284,979
その他	675,659	685,157	703,371	657,303	620,232	676,305
合計	【765万】 7,497,105	【765万】 7,619,848	【744万】 7,822,016	【750万】 7,304,154	【681万】 6,917,681	【690万】 6,763,047
2010年度を 100とした場合	99.6	101.3	103.9	97.1	91.9	89.9

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	前年度比
建築	4,931,009	4,671,294	4,449,061	4,165,864	4,164,753	▲0%
土木	1,232,752	1,184,272	1,112,265	1,099,325	984,602	▲10.4%
その他	684,862	723,722	617,926	520,733	509,277	▲2.2%
合計	【680万】 6,848,623	【695万】 6,579,288	【635万】 6,179,252	【588万】 5,785,922	【566万】	▲2.2%
2010年度を 100とした場合	91.0	87.4	82.1	76.9		

注) *1 数量は鉄筋用小形棒鋼国内向出荷。《出荷計ー通関輸出(異形棒鋼)》

*2 建築・土木・その他の各内訳数値は推計。

*3 【 】数値は当該年度の予測値。

《予測の考え方》

1. 従来からの手法による予測

(1) 鉄筋用小形棒鋼の用途別シェア

- ・2026年度用途別受注統計(異形棒鋼)推計*により試算

【異形棒鋼の建設向け100%構成比】

建築向け 74% (うち、90%RC造、10%SRC造)

土木向け 17%

その他向け 9% (うち、60%S造、40%木造)

(2) 構造別建築着工統計(建築向け)、用途別受注統計(土木向け)による予測

- ・上記需要構造の比率を基に、建築向けについては、構造別建築着工統計に計上された値が一定のタイムラグを経て国内向け出荷に反映されると想定し、予測値を算出
- ・従来は、このタイムラグを9ヶ月としていた
- ・しかしながら、昨今の人手不足や建設業界の働き方改革(総残業時間の規制、休日付与の推進等)にとともない、工期の遅れが常態化していることに鑑み、このタイムラグをA.12ヶ月、B.24ヶ月、C.9ヶ月の3ケースで試算
- ・土木向けについては従来通り、用途別受注統計(土木向け)の前年度における前々年度比を使用し、予測値を算出

(3) 予測結果

① 構造別建築着工統計を2026年3月実績まで反映させた場合

- A. タイムラグ12ヶ月のケース 511万トン(前年比▲11.7%)
- B. タイムラグ24ヶ月のケース 555万トン(前年比▲4.1%)
- C. タイムラグ9ヶ月のケース 518万トン(前年比▲10.5%)

② 構造別建築着工統計を2026年4月実績まで反映させた場合

- A. タイムラグ12ヶ月のケース 520万トン(前年比▲10.1%)
- B. タイムラグ24ヶ月のケース 556万トン(前年比▲3.9%)
- C. タイムラグ9ヶ月のケース 525万トン(前年比▲9.3%)

2. その他手法による予測

(1) 2026年1~3月の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績による予測

- ・2026年1~3月の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績が138万トン
四半期毎の季節的な要因はあるものの、単純に4倍して年率換算すると552万トン(前年比▲4.7%)

(2) 地区別情勢報告を踏まえた需要予測

- ・当委員会では実施している地区別情勢報告を基に推定すると、2026年度の需要想定は前年比▲2.4%程度。
- ・2025年度の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績(579万トン)に▲2.4%を乗じると565万トン

(3)類似業界における需要予測(生コンの場合)

- ・全国生コンクリート工業組合連合会による2026年度の全国生コン需要想定(5,900万 m^3)は、2025年度需要実績(6,028万 m^3)に対し▲2.1%
- ・2025年度の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績(579万トン)に▲2.1%を乗じると567万トン

3. 2026年度の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷予測について

- ・建築向けは働き方改革による稼働時間の減少、それにともなう施工能力の制約、建設資機材・エネルギー価格の高止まりなどから、大型案件の工期遅れや中小案件の延期もしくは中止が常態化し、再開発、物流倉庫、データセンターなどの案件が各地で計画されているものの、特に年度前半の需要水準は引き続き低迷することが想定される。
- ・土木向けは、第1次国土強靱化実施中期計画が策定されるなど、受注額は引き続き高水準での推移が見込まれるが、施工能力の制約、建設資機材・エネルギー価格の高止まりなどは建築向けと同様であり、その影響は払拭しきれない。
- ・これらの事象は定量化が極めて困難であることから、上記1及び2の予測を総合的に勘案し、鉄筋用小形棒鋼の2026年度需要(国内向け出荷)予測は566万トン(前年度比▲13万トン、▲2.2%)とした。これは1991年以降では、4年連続で過去最低を更新する水準である。
- ・尚、中東情勢の影響について、現時点では予見できないことから、今回の需要予測には織り込んでいない。引き続き、当委員会としても注視していきたい。
- ・この需要水準は景気循環にともなうものではなく、主として施工能力の制約となる稼働時間の減少によるものであり、そこには構造変化が生じていると言わざるを得ない。
今回の需要予測についても、景気循環にともなう数量の増減ではなく、鉄筋用小形棒鋼マーケットの構造変化と捉え、普通鋼電炉工業会としても、需要に見合う生産活動に徹すると共に、この構造変化にともなって生じる影響はサプライチェーン全体で応分にご負担いただくなど、商慣習の更なる見直しに鋭意取り組んでいく。

以上